



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 9242 URL <https://mediasouken.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 田中 浩二
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 谷口 陽子 TEL 092 (736) 5587
定時株主総会開催予定日 2026年10月21日 配当支払開始予定日 2026年10月22日
有価証券報告書提出予定日 2026年10月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期の連結業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期	1,633	6.3	275	△6.4	306	3.1	155	△28.5
2025年7月期	1,536	33.0	294	55.0	297	53.3	217	107.3

（注）包括利益 2026年7月期 155百万円（△28.5％） 2025年7月期 217百万円（107.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年7月期	126.38	124.46	9.8	16.3	16.9
2025年7月期	177.01	174.63	15.4	17.8	19.1

（参考）持分法投資損益 2026年7月期 ー百万円 2025年7月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年7月期	1,972	1,655	83.9	1,343.22
2025年7月期	1,786	1,524	85.3	1,236.86

（参考）自己資本 2026年7月期 1,655百万円 2025年7月期 1,524百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	283	10	△24	1,659
2025年7月期	281	△1	1	1,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年7月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	24	11.3	1.7
2026年7月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	30	19.8	1.9
2027年7月期（予想）	ー	0.00	ー	28.00	28.00		11.5	

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,853	13.4	395	43.7	434	41.9	298	91.8	242.46

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年7月期	1,232,300株	2025年7月期	1,232,300株
2026年7月期	143株	2025年7月期	84株
2026年7月期	1,232,173株	2025年7月期	1,230,315株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年7月期の個別業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	1,439	12.4	283	△4.5	314	1.7	164	△24.7
2025年7月期	1,279	15.2	297	11.5	308	33.1	218	39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期	133.54	131.52
2025年7月期	177.51	175.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年7月期	1,963		1,715		87.4	1,392.46
2025年7月期	1,782		1,575		88.4	1,278.93

(参考) 自己資本 2026年7月期 1,715百万円 2025年7月期 1,575百万円

2. 2027年7月期の個別業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,618	12.4	415	32.3	290	76.8	236.12

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇が継続するなか、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりや原油価格の上昇等による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続きました。

人材・就職支援業界においては、企業の人材確保意欲が引き続き高い水準で推移するなか、とりわけ理工系や技術系分野を中心とした専門人材に対する需要は底堅く推移しました。企業側では、中長期的な成長を見据えた人材投資の重要性が引き続き認識される一方、就職・採用活動の早期化・長期化が進み、インターンシップやキャリア形成支援等を通じて低学年から学生との接点を確保する動きが広がりました。また、職務内容や専門性を重視したジョブ型の採用手法の導入・活用も進展するなど、採用手法の多様化が進みました。学生側においても、自身の専門分野やキャリア志向との適合性を重視する傾向がみられ、特に理工系学生を中心に早期から就職先を選択する動きが進んでおります。これらの状況を背景に、企業と学生の適切なマッチングや継続的な接点形成を支援する人材・就職支援サービスへのニーズは堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、2025年10月2日に公表した事業計画に基づき、事業規模の拡大およびサービス品質の維持・向上に向けた人材採用を進め、組織体制の強化を図るとともに、主力事業であるキャリア支援事業における各種サービスの提供に注力してまいりました。就職活動イベントについては、企業の採用ニーズを踏まえた企画・運営に取り組むとともに、顧客企業との関係深化やサービス品質の向上を図りました。また、伴走型採用コンサルティングサービス「高専人材採用プロジェクト」の契約拡大を進めるとともに、経済産業省が推進する令和6年度末踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業費補助金（AKATSUKIプロジェクト）の採択事業である「re-KOSEN」プロジェクトを通じて、中四国エリアを中心とした若手IT人材の育成支援に取り組みました。さらに、株主優待制度の運用を通じて株主還元の実と投資家層の拡大にも努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は1,633,505千円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は275,296千円（前年同期比6.4%減）、経常利益は306,332千円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の評価損85,580千円を計上したこと等により、155,725千円（前年同期比28.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①キャリア支援事業

当連結会計年度の売上高は、前期に開催した「半導体／防衛産業仕事研究セミナー」を、当期は「国策産業仕事研究セミナー」としてブラッシュアップし規模を拡大したことや、伴走型採用コンサルティングサービス「高専人材採用プロジェクト」の契約の積み上げを進めたこと等により、1,373,221千円（前年同期比6.5%増）となりました。また、事業規模拡大に向けた体制強化に伴う人件費や活動費の増加を売上高の増加により吸収した結果、セグメント利益は634,658千円（前年同期比5.2%増）となりました。

②WEBコンテンツサービス事業

当連結会計年度の売上高は260,483千円（前年同期比5.3%増）、セグメント損失は22,477千円（前年同期は17,353千円の損失）となりました。損失の拡大は、事業計画に基づく中長期的な成長を見据え、AI・デジタル営業基盤の構築や新商材開発、組織体制の強化など、規模拡大に向けた先行投資を進めたことによるものであります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,732,965千円となり、前連結会計年度末に比べ272,921千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が269,530千円増加したこと等によるものであります。固定資産は239,339千円となり、前連結会計年度末に比べ87,150千円減少いたしました。これは有形固定資産が4,949千円、無形固定資産が25,360千円、投資その他の資産が56,839千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、1,972,305千円となり、前連結会計年度末に比べ185,770千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は290,639千円となり、前連結会計年度末に比べ52,425千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が35,282千円、契約負債が7,800千円、株主優待引当金が7,142千円増加したこと等によるものであります。固定負債は26,603千円となり、前連結会計年度末に比べ2,358千円増加いたしました。これは退職給付に係る負債が2,358千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、317,243千円となり、前連結会計年度末に比べ54,784千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,655,062千円となり、前連結会計年度末と比べ130,986千円の増加とな

りました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益が155,725千円、剰余金の配当24,644千円等によるものであります。この結果、自己資本比率は83.9%（前連結会計年度末は85.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ269,530千円増加し、当連結会計年度末には1,659,037千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は283,858千円（前連結会計年度は281,626千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が232,294千円、のれん償却額が15,213千円、投資有価証券評価損が85,580千円、法人税等の支払額67,788千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は10,359千円（前連結会計年度は1,648千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入15,559千円、有形固定資産の取得による支出2,712千円、敷金の差入による支出2,071千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は24,687千円（前連結会計年度は1,100千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額24,593千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

2027年7月期におきましては、キャリア支援事業において、企業と学生との深く質の高いマッチングを強みとする就職活動イベントおよび伴走型の採用コンサルティングサービスを引き続き安定的な収益基盤と位置付け、企画内容や運営体制のさらなるブラッシュアップを図ることで、参加企業・参加学生双方への提供価値を高めてまいります。

一方、新卒採用市場では、特に理工系人材に対する企業の採用意欲が高まるなか、採用活動の早期化・長期化が進み、企業においては年間を通じてより多くの学生との接点を確保するニーズが高まっています。また、学生においても、自身の専門性やライフスタイルに適した多様な企業の情報を得ることへのニーズが高まっております。当社はこうした採用市場の変化を事業機会と捉え、高専生向けキャリア支援プラットフォーム「高専プラス」の機能・コンテンツの充実と利用促進を図り、企業と学生との継続的な接点を創出することで、同サービスの収益の最大化を進めてまいります。

WEBコンテンツサービス事業においては、営業・提案、制作・納品までの一連の業務プロセスへのAI活用を推進してまいります。AIの活用により、営業・提案段階から顧客ニーズに応じたサンプルコンテンツを迅速に制作し、完成イメージを可視化した提案を行うことで提案力の向上を図るとともに、制作工程の効率化による制作期間の短縮を図ってまいります。また、AIによる画像・映像生成を活用することで、実在人物の起用に伴う権利処理等の制約を抑えつつ、顧客ニーズに応じた多様なクリエイティブ表現を可能とし、サービスの付加価値向上を図ってまいります。さらに、顧客企業が導入しやすいサービスから取引を開始し、その後のニーズに応じてサービス領域を拡大する「スモールスタート+アップセル」の営業戦略を推進することで、顧客基盤の拡充と取引領域の拡大を図ります。これらの取り組みにより、事業規模の拡大と利益率の向上を両立させ、当社グループの成長を支える事業として収益基盤の強化を進めてまいります。

当社はこれまで、高専生向けキャリア支援プラットフォーム「高専プラス」やWEBメディア「月刊高専」の運営、PBL（課題解決型授業）、キャリア指導講座の開催などを通じて、高専との強固な関係を築いてまいりました。今後も高専機構や各校との連携を継続するとともに、当社グループが有する多様なサービスを通じて、企業と高専生双方のニーズに応じた価値を提供してまいります。これらの取り組みにより、既存事業の安定的な成長と新たな収益機会の創出を図り、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上につなげてまいります。

以上を踏まえ、2027年7月期の業績予想としては、売上高を1,853,145千円（前年同期比13.4%増）、営業利益を395,736千円（同43.7%増）、経常利益を434,782千円（同41.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益を298,752千円（同91.8%増）と見込んでいます。なお、上記の予想及び将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,507	1,659,037
売掛金	36,750	38,261
仕掛品	7,535	5,554
貯蔵品	241	874
その他	26,163	29,390
貸倒引当金	△153	△153
流動資産合計	1,460,044	1,732,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,977	21,784
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	3,044	3,068
土地	1,780	—
有形固定資産合計	29,802	24,852
無形固定資産		
のれん	106,495	91,281
その他	19,437	9,289
無形固定資産合計	125,932	100,571
投資その他の資産		
投資有価証券	110,000	24,420
敷金	25,084	24,201
繰延税金資産	23,779	54,976
その他	11,890	10,356
貸倒引当金	—	△39
投資その他の資産合計	170,754	113,914
固定資産合計	326,489	239,339
資産合計	1,786,534	1,972,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,327	13,850
未払金	68,126	64,112
未払法人税等	37,906	73,189
契約負債	57,319	65,119
賞与引当金	12,892	14,977
株主優待引当金	—	7,142
その他	51,640	52,247
流動負債合計	238,213	290,639
固定負債		
退職給付に係る負債	24,245	26,603
固定負債合計	24,245	26,603
負債合計	262,459	317,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,387	250,387
資本剰余金	200,387	200,387
利益剰余金	1,073,459	1,204,540
自己株式	△159	△253
株主資本合計	1,524,075	1,655,062
純資産合計	1,524,075	1,655,062
負債純資産合計	1,786,534	1,972,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,536,683	1,633,505
売上原価	450,332	456,946
売上総利益	1,086,350	1,176,559
販売費及び一般管理費	792,315	901,262
営業利益	294,035	275,296
営業外収益		
受取利息	1,029	6,313
補助金収入	—	23,455
受取手数料	368	—
代理店手数料	818	654
ポイント収入額	547	80
その他	338	650
営業外収益合計	3,101	31,154
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	39
解約金	—	79
営業外費用合計	—	118
経常利益	297,137	306,332
特別利益		
固定資産売却益	—	11,542
特別利益合計	—	11,542
特別損失		
固定資産除却損	167	—
投資有価証券評価損	—	85,580
減損損失	1,174	—
特別損失合計	1,342	85,580
税金等調整前当期純利益	295,795	232,294
法人税、住民税及び事業税	79,265	107,766
法人税等調整額	△1,253	△31,197
法人税等合計	78,011	76,569
当期純利益	217,783	155,725
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	217,783	155,725

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益	217,783	155,725
包括利益	217,783	155,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,783	155,725
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	249,837	199,837	855,676	△159	1,305,191	1,305,191
当期変動額						
新株の発行	550	550			1,100	1,100
親会社株主に帰属する当期純利益			217,783		217,783	217,783
当期変動額合計	550	550	217,783	—	218,883	218,883
当期末残高	250,387	200,387	1,073,459	△159	1,524,075	1,524,075

当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	250,387	200,387	1,073,459	△159	1,524,075	1,524,075
当期変動額						
剰余金の配当			△24,644		△24,644	△24,644
親会社株主に帰属する当期純利益			155,725		155,725	155,725
自己株式の取得				△94	△94	△94
当期変動額合計	—	—	131,080	△94	130,986	130,986
当期末残高	250,387	200,387	1,204,540	△253	1,655,062	1,655,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,795	232,294
減価償却費	18,857	15,828
のれん償却額	15,213	15,213
減損損失	1,174	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	507	2,084
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	7,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,627	2,358
受取利息及び受取配当金	△1,029	△6,313
固定資産除売却損益 (△は益)	167	△11,542
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	85,580
売上債権の増減額 (△は増加)	12,105	△1,511
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,675	1,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,031	3,522
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,269	△5,079
未払金の増減額 (△は減少)	7,542	△4,014
契約負債の増減額 (△は減少)	37,886	7,800
その他	△2,759	582
小計	383,434	345,332
利息及び配当金の受取額	1,029	6,313
法人税等の支払額	△102,837	△67,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,626	283,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△748	△2,712
有形固定資産の売却による収入	—	15,559
無形固定資産の取得による支出	—	△736
敷金の差入による支出	△988	△2,071
その他	88	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	10,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,100	—
自己株式の取得による支出	—	△94
配当金の支払額	—	△24,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100	△24,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,077	269,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,429	1,389,507
現金及び現金同等物の期末残高	1,389,507	1,659,037

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「キャリア支援事業」、「WEBコンテンツサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「キャリア支援事業」は、主に高専生を中心とした理工系学生向けの就職イベントの開催や採用代行サービス等を行っています。「WEBコンテンツサービス事業」は、WEBサイト制作や動画制作等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,289,732	246,950	1,536,683	—	1,536,683
外部顧客への売上高	1,289,732	246,950	1,536,683	—	1,536,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	433	433	△433	—
計	1,289,732	247,384	1,537,116	△433	1,536,683
セグメント利益又は損失(△)	603,477	△17,353	586,124	△292,088	294,035
その他の項目					
減価償却費 (注3)	15,330	215	15,546	3,311	18,857
のれんの償却費 (注3)	—	15,213	15,213	—	15,213
減損損失 (注3)	1,174	—	1,174	—	1,174

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△292,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△292,088千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び減損損失は配分しております。

当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,373,221	260,283	1,633,505	—	1,633,505
外部顧客への売上高	1,373,221	260,283	1,633,505	—	1,633,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	200	200	△200	—
計	1,373,221	260,483	1,633,705	△200	1,633,505
セグメント利益又は損失(△)	634,658	△22,477	612,181	△336,884	275,296
その他の項目					
減価償却費 (注3)	12,755	129	12,884	2,944	15,828
のれんの償却費 (注3)	—	15,213	15,213	—	15,213

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△336,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△336,884千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	15,213	15,213	—	15,213
当期末残高	—	106,495	106,495	—	106,495

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

(単位：千円)

	キャリア支援事業	WEBコンテンツサービス事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	15,213	15,213	—	15,213
当期末残高	—	91,281	91,281	—	91,281

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	1,236.86円	1,343.22円
1株当たり当期純利益	177.01円	126.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	174.63円	124.46円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	217,783	155,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	217,783	155,725
普通株式の期中平均株式数(株)	1,230,315	1,232,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,776	18,992
(うち新株予約権(株))	(16,776)	(18,992)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

2026年9月11日付で開示いたしました「代表取締役の異動及び役員人事並びに定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

②取締役の異動

2026年9月11日付で開示いたしました「代表取締役の異動及び役員人事並びに定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。